

アメリカ United States 米経済の舵取りを任せられたGS出身の新財務長官



ポールソン氏は 米国資本主義の申し子

ブッシュ政権での3人目の財務長官に、ゴールドマン・サックス証券のハンク・ポールソン社長が選ばれてから約1カ月が経過した。人気の低下に苦しむブッシュ大統領は、このところ、大統領首席補佐官、行政管理予算局長、USTR代表、大統領報道官と相次いで人事刷新を図ってきた。しかしながら、国民の関心は、不人気の頂上にあるスノー財務長官とラムズフェルド国防長官の2人の処遇に集まってきたため、ブッシュ大統領としても、大物の登用で国民の関心を惹きたかったところであろう。その彼は、今、年後半の経済の舵取りに向けた政策作りを進

めている。

ポールソン氏は、ブッシュ大統領と同じMBAホルダーであり、ゴールドマン・サックスからはクリントン政権時代のロバート・ルービン氏に次いで2人目の財務長官である。また、共和党の財務長官はメーンストリート（実業界）、民主党の財務長官はウォールストリート（金融界）から、との傾向を久々に破っての人事は、市場にそれなりのサプライズを与えた。ちなみに、共和党が金融界から財務長官を選ぶのは、メリルリンチの元社長でリーガン政権時代のドナルド・リーガン財務長官以来である。また、ブッシュ政権としては、初代財務長官のオニール氏（アルコア社）、2代目スノー氏（CSX社）に次いで経済界のトッ

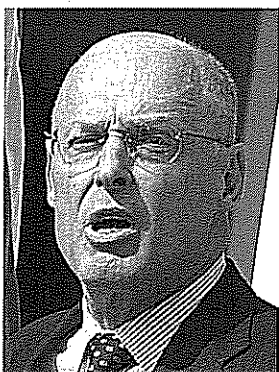
ブ経験者であるが、同大統領は、その理由を「現状を乗り切るためにには経験に裏打ちされた勇氣ある判断が必要だからだ」と側近に漏らしたという。特に、新財務長官が、この1年で20回弱、合計で70回ほど中国に飛び、トップ会談を続けたタフさは、交渉力における粘り強さに対する評価とともに、中国戦略の外交を最大の鍵と考えるブッシュ大統領にとって非常に頼りになる存在だ。まさに、米国資本主義の申し子がブッシュ大統領の経済政策を強化するために指名された、という感じである。

ポールソン財務長官は、奥さんがヒラリー・クリントン上院議員と大学時代の同級生であることや、ゴールドマン・サックス自体が民主党を支援する傾向を持った組織であること（例えば、ルービン元財務長官以外にも、コーザイン元CEOが民主党の上院議員）等から、政界入りするとしても民主党側との見方が一部にはあった。しかしながら、彼

は、自由貿易主義者として米中の経済関係の拡大に尽力したほか、減税政策支持者として、2001年、03年の減税を支持した。そして、彼は敬虔なクリスチャンでもあることから、個人的に、さまざまな角度からブッシュ大統領を支持してきた。その意味で、今回の指名は、候補者リストの中の一人であり、「予想の範囲内」との評価が可能である。

思い切った歳出削減策を打ち出せるかがカギ

ブッシュ大統領は、新財務長官の指名演説において、「彼の重要な仕事は議会と協力して、減税政策を貫きつつ経済成長を維持することである」と述べたが、実際、就任直後からポールソン長官が取り組まなければならないことは、増税をすることなく、財政赤字問題を解消させるとともに、息の長い経済成長を維持していくことである。また、減税を基本とする経済政策は、「小さな政府」の発想に基づく共和党



ハンク・ポールソン氏

の基本施策であるが、同時に「増税は税収を減少させる」との現実が近年の欧州各国によって証明されたこともあって、同長官が歳出削減策を基本とした経済政策を採ることは間違いないと思われる。

しかし米国は、国民の平均寿命が延びた一方、少子化が（日本よりもましとはいえ）進んでいることに加え、ベビーブーマー世代が退職時期に入ってくることから、今後の財政バランスの維持が容易ではなく、歳出削減のために米国の根本的な制度を改革するという大なたも振るわなければならないかもしれない。

これまでの共和党政権の歳出削減策と言え、例えば、レーガン大統領は、フランクリン・ルー

ズベルト大統領（民主党の作った社会保障システムを改革したほか、ブッシュ大統領自身もジョンソン大統領（同）の作ったメディケア（医療保険）システムの改革に取り組んでおり、「民主党が作った福祉を充実させるための2大制度に対して国民一人ひとりの真の幸福を追求するために挑戦していく」との構図がある。しかし、新財務長官には、この構図からさらに一歩踏み出した対応も必要となる可能性がある。なぜならば、彼の役割は従来以上に10年後、20年後の、子供たちの時代の財政を考えなければならぬからである。

この間、たばこ、酒類、ギャンブルに掛かる税金を引き上げる案が共和党内で浮上している。所得税の引き上げを行わずとも、自制心があれば消費を減らすことが可能な個別の商品に関する税金を引き上げる案、という保守共和党的なストイックな考え方だ。また、公害対策なども考えたガソリン税の引き上げ

を提案する議員も出てきた。しかし、これらは、財政バランスの崩壊が米国経済に大きな影響を与えるとの不安感が大きくなってきたこと、証左であるものの、その一方で、イラクやアフガニスタンに展開している米軍のコストなど、テロとの戦いを維持するほうにはなるべく手を着けずにおきたいとする共和党政権の思惑も見え隠れしており、非常に優良な政策であっても、

国民の反感を買いやすがあるほか、今年に入ってブッシュ政権に対する攻撃を強めている民主党との議会での対立にも影響を与えるため、新財務長官の政策の舵取りは容易ではない。
米国経済の年後半の動きを占う夏後半からのクリスマス商戦向け需要の動きと、それに対する新財務長官の一挙手一投足が注目されることである。
酒井吉廣（CSIS客員研究員）